

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×							歳入総額	105,533,000	104,892,486	実質収支比率	0.4
市町村名	釧路市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	105,352,620	104,439,008	経常収支比率	96.6	93.5					
					首都	×	歳入歳出差引	180,380	453,478	(※1)	(103.6)	(101.6)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	508	66,962	標準財政規模	48,789,575	49,247,728					
					中部	×	実質収支	179,872	386,516	財政力指数	0.45	0.46					
人口	22年国調(人)	181,169	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-206,644	382,297	公債費負担比率	21.0	20.1					
	17年国調(人)	190,478			山振	○	積立金	-	-	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-4.9			低開発	×	繰上償還金	500	1,374	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	182,263	第1次	1,917	2,101	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	184,116		2.5	2.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-206,144	383,671	実質公債費比率	11.8	12.6				
	増減率(%)	-1.0	第2次	14,808	17,473	基準財政収入額	17,408,860	17,160,775	将来負担比率	166.5	173.6						
	面積(km ²)	1362.75		19.6	20.4	基準財政需要額	39,448,664	39,426,899	資金不足比率(※4)	-	-						
人口密度(人/km ²)	133	第3次	58,689	63,644	標準税収入額等	22,391,099	22,011,826	釧路市設魚揚場事業会計	2503.2	3117.3							
世帯数(世帯)	81,015		77.8	74.4	経常経費充当一般財源等	47,506,971	46,933,453	釧路市公設地方卸売市場事業会計	113.9	259.7							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	130,457,589	121,324,091							
	市区町村長	1	7,762	一般職員	1,521	4,733,352	3,112	うち公的資金	67,956,473	69,839,024							
	副市区町村長	2	6,680	うち消防職員	340	1,000,620	2,943	債務負担行為額(支出予定額)	9,462,437	7,279,429							
	教育長	1	5,800	うち技能労務職員	123	402,210	3,270	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	6,000	教育公務員	64	230,740	3,605	土地開発基金現在高	1,042,673	1,042,673							
	議会副議長	1	5,400	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	-	-							
	議会議員	32	4,900	合計	1,585	4,964,092	3,132	積立金現在高	1,546,917	1,076,385							
				ラสบライズ指数(※6)	103.8	(96.0)		減債基金	4,433,114	4,772,074							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	釧路市病院事業会計	(15)	農業用簡易水道事業特別会計	(16)	釧路広域連合	(19)	北斗圏	○					
(2)	動物園事業特別会計	(4)	国民健康保険特別診療所事業特別会計	(9)	釧路市水道事業会計			(17)	釧路公立大学事務組合	(20)	釧路熱供給公社						
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(10)	釧路市工業用水道事業会計			(18)	釧路白糠工業用水道企業団	(21)	釧路市公園緑化協会						
		(6)	介護保険特別会計	(11)	釧路市下水道事業会計					(22)	釧路市住宅公社						
		(7)	駐車場事業特別会計	(12)	釧路市公設地方卸売市場事業会計					(23)	釧路市スポーツ振興財団						
				(13)	釧路市設魚揚場事業会計					(24)	釧路西港開発埠頭						
				(14)	釧路市港湾整備事業会計					(25)	釧路市勤労者共済センター						
										(26)	釧路根室圏産業技術振興センター						
										(27)	釧路市民文化振興財団						
										(28)	釧路空港ビル						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	20,890,674	19.8	19,380,147	42.3	普通税	19,278,823	92.3	277,346	議会費	500,455	0.5	-	497,283	
地方譲与税	732,114	0.7	732,114	1.6	法定普通税	19,278,823	92.3	277,346	総務費	18,820,201	17.9	664,591	5,390,496	
利子割交付金	59,403	0.1	59,403	0.1	市町村民税	8,632,883	41.3	277,346	民生費	35,060,599	33.3	283,062	15,025,787	
配当割交付金	20,012	0.0	20,012	0.0	個人均等割	231,699	1.1	-	衛生費	6,568,855	6.2	190,310	5,110,871	
株式等譲渡所得割交付金	5,234	0.0	5,234	0.0	所得割	6,691,357	32.0	-	労働費	717,864	0.7	4,187	109,764	
地方消費税交付金	1,905,794	1.8	1,905,794	4.2	法人均等割	622,982	3.0	101,135	農林水産業費	1,457,795	1.4	202,808	1,019,224	
ゴルフ場利用税交付金	9,217	0.0	9,217	0.0	法人税割	1,086,845	5.2	176,211	商工費	8,440,173	8.0	1,255,424	1,086,624	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,674,128	41.5	-	土木費	8,506,570	8.1	3,918,224	4,942,657	
自動車取得税交付金	113,323	0.1	113,323	0.2	うち純固定資産税	8,515,127	40.8	-	消防費	3,128,275	3.0	222,795	2,650,481	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	261,607	1.3	-	教育費	9,372,403	8.9	2,484,571	6,344,763	
地方特例交付金	197,639	0.2	197,639	0.4	市町村たばこ税	1,680,193	8.0	-	災害復旧費	140,750	0.1	-	140,112	
児童手当及び子ども手当特例交付金	96,571	0.1	96,571	0.2	鉱産税	30,012	0.1	-	公債費	12,638,680	12.0	-	11,299,298	
減収補填特例交付金	101,068	0.1	101,068	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	25,159,120	23.8	23,146,056	50.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	23,146,056	21.9	23,146,056	50.5	目的税	1,611,851	7.7	-	歳出合計	105,352,620	100.0	9,225,972	53,617,360	
特別交付税	1,875,026	1.8	-	-	法定目的税	1,611,851	7.7	-						
震災復興特別交付税	138,038	0.1	-	-	入湯税	101,324	0.5	-						
(一般財源計)	49,092,530	46.5	45,568,939	99.4	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	29,560	0.0	29,560	0.1	都市計画税	1,510,527	7.2	-						
分担金・負担金	903,264	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	2,444,470	2.3	171,387	0.4	法定外目的税	-	-	-						
手数料	648,530	0.6	29,069	0.1	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	18,481,971	17.5	-	-	合計	20,890,674	100.0	277,346						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	4,678,022	4.4	-	-										
財産収入	373,344	0.4	50,490	0.1										
寄附金	112,933	0.1	-	-										
繰入金	377,198	0.4	-	-										
繰越金	453,478	0.4	-	-										
諸収入	8,120,980	7.7	4,856	0.0										
地方債	19,816,720	18.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	58,300	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	3,252,420	3.1	-	-										
歳入合計	105,533,000	100.0	45,854,301	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	96.5	96.4
市町村民税	97.0	96.9
純固定資産税	95.6	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	11,083,264	実質収支	238,783
下水道	2,230,121	再差引収支	-215,391
病院	2,131,307	加入世帯数(世帯)	30,164
その他	407,726	被保険者数(人)	47,432
上水道	344,439	被保険者 1人当り	81
国民健康保険	1,900,784	保険税(料)収入額	108
その他	4,068,887	国庫支出金	294
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	53,430,491	50.7	30,853,924	30,558,941	62.2
人件費	15,051,530	14.3	11,853,549	11,560,767	23.5
うち職員給	8,999,334	8.5	7,560,353	-	-
扶助費	25,740,317	24.4	7,701,113	7,699,412	15.7
公債費	12,638,644	12.0	11,299,262	11,298,762	23.0
元利償還金	12,619,611	12.0	11,280,229	11,279,729	22.9
内 うち元金	10,683,222	10.1	9,343,840	9,343,340	19.0
内 うち利子	1,936,389	1.8	1,936,389	1,936,389	3.9
一時借入金利子	19,033	0.0	19,033	19,033	0.0
その他の経費	42,555,407	40.4	20,760,717	16,948,030	34.5
物件費	9,109,792	8.6	6,102,118	5,771,814	11.7
維持補修費	836,181	0.8	726,159	711,436	1.4
補助費等	18,340,937	17.4	8,555,575	5,971,668	12.1
うち一部事務組合負担金	1,200,151	1.1	1,200,151	1,189,105	2.4
繰出金	5,848,279	5.6	4,904,979	4,493,112	9.1
積立金	507,881	0.5	471,859	-	-
投資・出資金・貸付金	7,912,337	7.5	27	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,366,722	8.9	2,002,719	-	-
うち人件費	497,947	0.5	194,572	-	-
普通建設事業費	9,225,972	8.8	1,862,607	-	-
うち補助	3,989,402	3.8	344,580	-	-
うち単独	4,600,788	4.4	1,517,011	-	-
災害復旧事業費	140,750	0.1	140,112	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	105,352,620	100.0	53,617,360	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 北海道釧路市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	105,507	105,334	174	173	376	130,290	
2 動物園事業特別会計	351	344	3	7	280	167	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	105,858	105,678	177	180		130,457	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	20,430	20,192	239	239	2,036	-	-	-	
2 国民健康保険特別診療事業特別会計	321	321	0	-	202	194	115	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,884	1,849	35	35	404	-	-	-	
4 介護保険特別会計	11,706	11,668	38	38	2,103	-	-	-	
5 駐車場事業特別会計	187	187	0	-	79	559	72	-	
6 釧路市病院事業会計	15,167	14,440	727	505		10,083	5,909	-	法適用企業
7 釧路市水道事業会計	4,129	3,966	158	2,036	230	16,293	1,385	-	法適用企業
8 釧路市工業用水道事業会計	61	58	4	163	-	56	-	-	法適用企業
9 釧路市下水道事業会計	5,860	4,334	1,526	-	2,227	37,256	13,152	-	法適用企業
10 釧路市公設地方卸売市場事業会計	150	77	74	▲ 71	98	51	51	113.9	法適用企業
11 釧路市設魚揚場事業会計	709	463	246	▲ 2,066	408	-	-	2,502.2	法適用企業
12 釧路市港湾整備事業会計	1,202	859	343	-	200	7,470	3,340	-	法適用(宅造)
13 農業用簡易水道事業特別会計	6	6	-	-	1	11	-	-	法非適用企業
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				879		71,973	24,024		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 釧路広域連合	1,259	1,257	2	2	-	2,646	2,210	
2 釧路公立大学事務組合	1,405	1,316	89	89	-	140	140	
3 釧路白糖工業用水道企業団	145	145	-	28	-	1,919	549	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				119		4,705	2,899	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考	
1 ○北斗産物	95	395	20	-	-	-	-	64	6	
2 釧路興産株式会社	174	324	60	-	-	-	-	-	-	
3 釧路市公園緑化協会	325	49	20	-	-	-	-	-	-	
4 釧路市住宅公社	445	24	20	-	-	-	-	-	-	
5 釧路市スポーツ振興財団	574	39	20	2	-	-	-	-	-	
6 釧路市港開港事務所	192	50	13	-	-	-	-	-	-	
7 釧路市動物産産センター	34	54	5	5	-	-	-	-	-	
8 釧路市産業資源活用センター	132	33	20	-	-	-	-	-	-	
9 釧路市民文化振興財団	552	33	20	2	-	-	-	-	-	
10 釧路空港ビル	538	560	32	6	-	-	-	-	-	
11 ○釧路河野開発公社	397	38	6	-	-	-	-	28	3	
12 同業和光光業株式会社	254	18	5	-	-	-	-	-	-	
13 同業広域開発公社	0	43	50	-	-	-	-	-	-	
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等						291	15	-	92	9

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

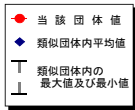
実質公債費比率 (千円・%)		平成21年度		平成22年度		平成23年度		分母比	
元利償還金		13,364,802	14,136,475	12,619,111					
減債基金積立不足算定額		-	-	-					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,919,870	2,738,952	2,681,425					
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金等		307,089	346,553	346,031					
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		567,306	543,962	514,012					
一時借入金の利息		54,907	34,865	16,813					
合計	(A)	17,213,974	17,800,807	16,177,392					
内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度					
PFI事業に係るもの		-							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道釧路市

人口	182,263人 (H24.3.31現在)	実通算	11.8%
面積	1,362.75km ²	実赤字	166.5%
人口密度	133.0/km ²	実公債費	
総人口	105,533,000千円	実負担	
総収入	105,352,620千円	市町村	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1 H23 IV-1
総支出	179,872千円	年度	
実収支	48,789,575千円	毎	
標準財政規模	48,789,575千円		
地方債現在高	130,457,589千円		

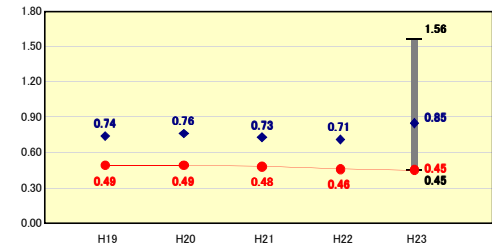


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 51/52 全国平均 0.51 北海道平均 0.26

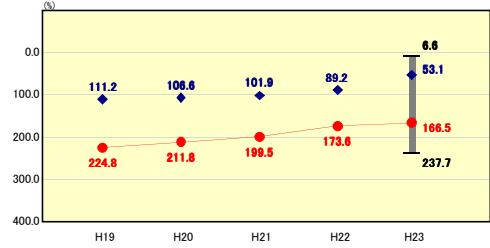


財政力指数の分析値
 人口の減少、地域経済の低迷、市税収入の落ち込みなどが大きいことから、類似団体平均を下回っている。

将来負担の状況

将来負担比率 [166.5%]

類似団体内順位 48/52 全国平均 69.2 北海道平均 87.2

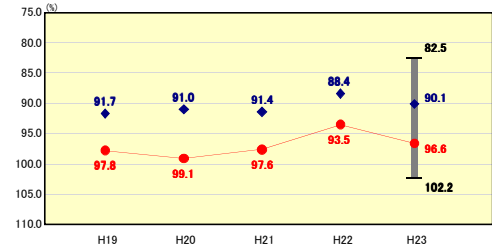


将来負担比率の分析値
 前年度比において、地方債残高が増加しているものの、公営企業債等繰入見込額の減少のほか、設立法人等の負債額等負担見込額の減少や企業会計の収支が好転したことから全体として比率が減少した。類似団体と比べると比率は高いが、これは一部の企業会計において、多額の資金不足を生じていることによるものであり、今後なお一層の収支改善に取り組み、財政健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.6%]

類似団体内順位 50/52 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

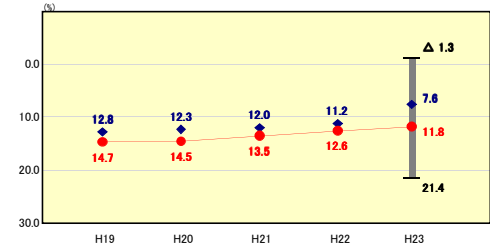


経常収支比率の分析値
 一般財源の減に加えて、依然として扶助費や公債費の歳出に占める割合が大きいため、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き市税の収納率の向上、物件費の節減、定員適正化や職員給与の独自削減による人件費の削減など、行財政改革の着実な実行に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.8%]

類似団体内順位 45/52 全国平均 9.9 北海道平均 11.7

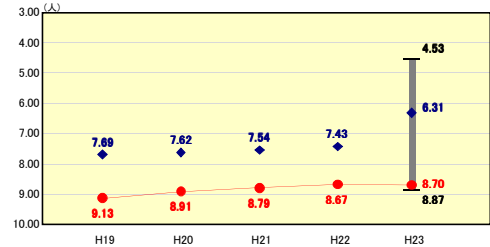


実質公債費比率の分析値
 市債の借換えや条件変更等による利子償還金の縮減に努めているが、第三セクター等改革推進債の借入などにより、類似団体の平均を上回っているため、今後も借換えや「返す以上に借りない」という方針に基づくなど、より一層の公債費の縮減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.70人]

類似団体内順位 51/52 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

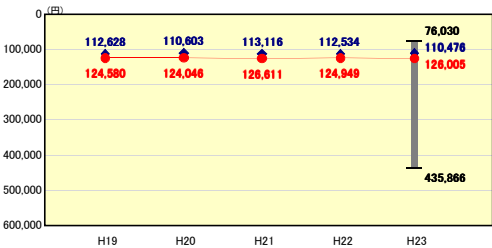


人口千人当たり職員数の分析値
 類似団体と単純に比較すると平均を上回っているが、福祉関係を除く一般行政部門においては類似団体平均を下回っている。これは、当市の生活保護受給率が高水準であることに伴い福祉関係部門の職員数が多いことによるものである。また、当市の特徴として、消防部門において、1,300平方キロメートルを超える全国でも有数の広大な面積を管轄していることや、隣町から消防事務を受託していること、さらには、港湾、市立高校、動物園部門を有していることなども職員数が多くなっている要因である。平成22年に策定した定員適正化計画に基づき、アウトソーシングの推進、組織機構の見直しなどの取り組みを行い、職員数の更なる適正化を推進していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,005円]

類似団体内順位 46/52 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

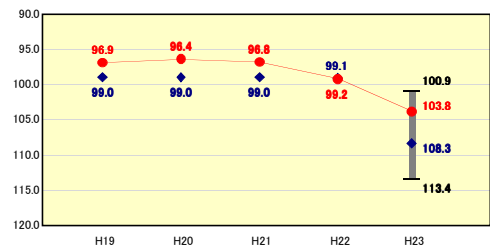


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 人件費については、消防事務を直接行っていることなどが大きな要因となり、類似団体平均を上回っている。しかし、定員適正化計画等に基づき縮減努力を行っているため、前年度より圧縮されている。引き続き適正な定員配置やアウトソーシングの推進等により人件費の抑制に努める。
 物件費については、アウトソーシングを積極的に進めているため、委託料が類似団体平均を上回っている。その他の経費については、引き続き事務事業の見直し等に取り組み、さらなる圧縮に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.8]

類似団体内順位 4/52 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析値
 国家公務員が臨時特例法に基づき新たに給与削減を実施したが、本市においては、行財政改革の一環として給与独自削減を実施しており、その結果、類似団体平均を下回る見通しである。今後も各種手当の見直し等を通じ、給与の適正化に努める。

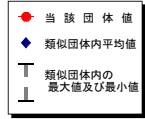
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

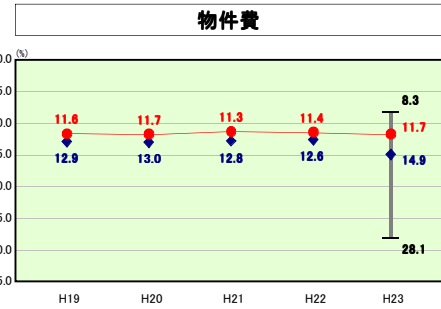
北海道釧路市

経常収支比率の分析

人口	182,263人	(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	1,362.75 km ²		実収支比率	- %
入総額	105,533,000千円		実収支比率	11.8 %
出総額	105,532,620千円		実収支比率	166.5 %
実収支	179,872千円			
標準財政規模	48,789,575千円			
地方債現在高	130,457,589千円			

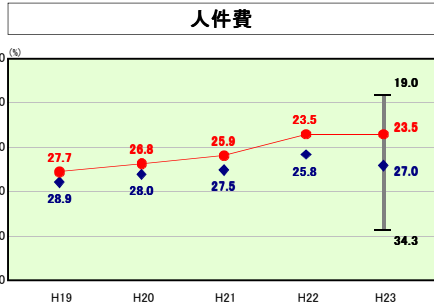


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



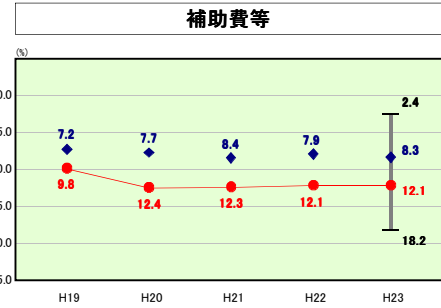
物件費の分析欄

類似団体平均値と比較すると、物件費に係る経常収支比率は平均を下回っているが、その割合は横ばい傾向にある。これは財政健全化推進プランに基づいた事務事業の見直しにより物件費の支出が減少している一方で、業務のアウトソーシングの推進を着実に実行した結果、委託料が増加したことによるものである。委託料の増加については、人件費が減少傾向にあるということからも判断できる。引き続き、事務事業の見直しに伴う歳出の抑制とともに業務のアウトソーシングを積極的に推進していく。



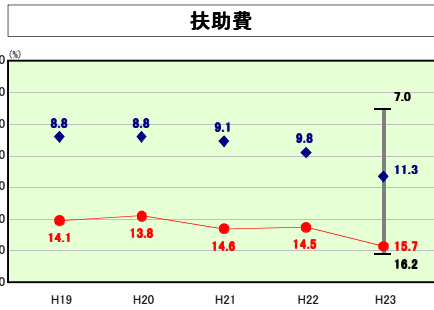
人件費の分析欄

定員適正化計画等に基づく職員定数の見直しや財政健全化推進プランに基づいた業務のアウトソーシング、給与の独自削減等により年々その割合は減少し、類似団体平均を下回る結果となった。引き続き業務のアウトソーシングや職員の適正配置により、人件費の抑制に努める。



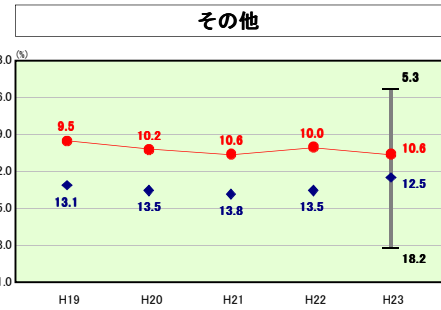
補助費等の分析欄

類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は上回っている。これは、積極的な建設投資による企業債償還に係る企業会計への補助費が多いためである。



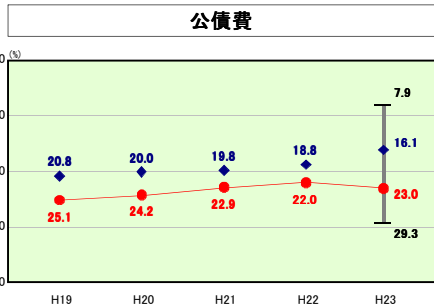
扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は大幅に上回っている。これは、地域経済の低迷により、生活保護費の割合が非常に大きいためである。経常的一般財源の扶助費に占める生活保護費の割合は46.1%である。今後も自立支援プログラムの推進などにより、生活保護費の抑制に努める。



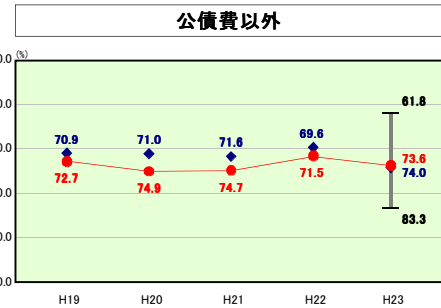
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回ってはいるが、特別会計、特に後期高齢者広域連合への負担金が増加の傾向にある。



公債費の分析欄

通常、県が行っている港湾や空港の建設費用を当市が負担しており、これらに係る公債費の経常収支比率は2.6%である。これを当市の比率23.0%から差し引くと20.4%まで低下する。今後も「返す以上に借りない」という方針を守り、比率の低下に努める。



公債費以外の分析欄

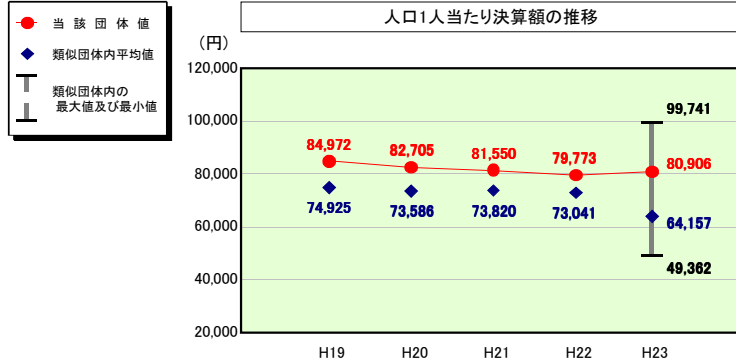
公債費以外では、類似団体平均とほぼ同数となっている。これは、人件費等の割合が類似団体平均よりも低いが、扶助費等が高くなっていることが要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道釧路市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



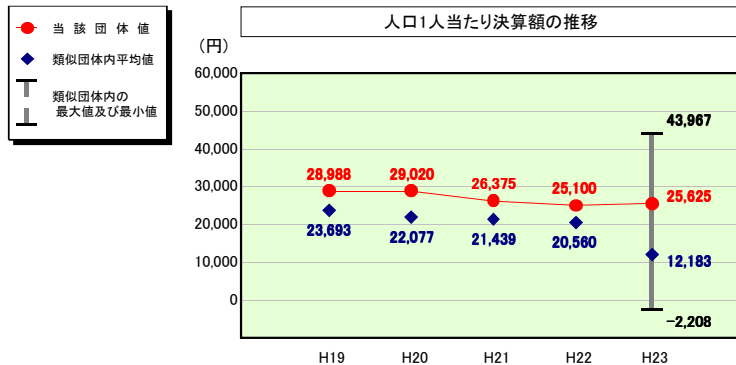
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,051,530	82,581	61,658	33.9
賃金 (物件費)	395,886	2,172	3,520	▲ 38.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	261,814	1,436	1,858	▲ 22.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	297,766	1,634	761	114.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	770,635	4,228	2,354	79.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	497,947	2,732	1,206	126.5
▲退職金	▲ 2,529,408	▲ 13,878	▲ 7,200	92.8
合計	14,746,170	80,906	64,157	26.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.70	6.31	2.39
ラスパイレズ指数	103.8	108.3	▲ 4.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

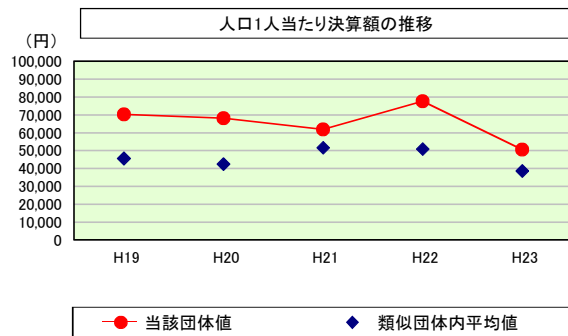


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,619,111	69,236	34,173	102.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,681,425	14,712	9,123	61.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	346,031	1,899	1,231	54.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	514,012	2,820	1,805	56.2
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利息は除く)	16,813	92	5	1,740.0
▲特定財源の額	▲ 2,588,447	▲ 14,202	▲ 7,902	79.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,918,507	▲ 48,932	▲ 26,295	86.1
合計	4,670,438	25,625	12,183	110.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

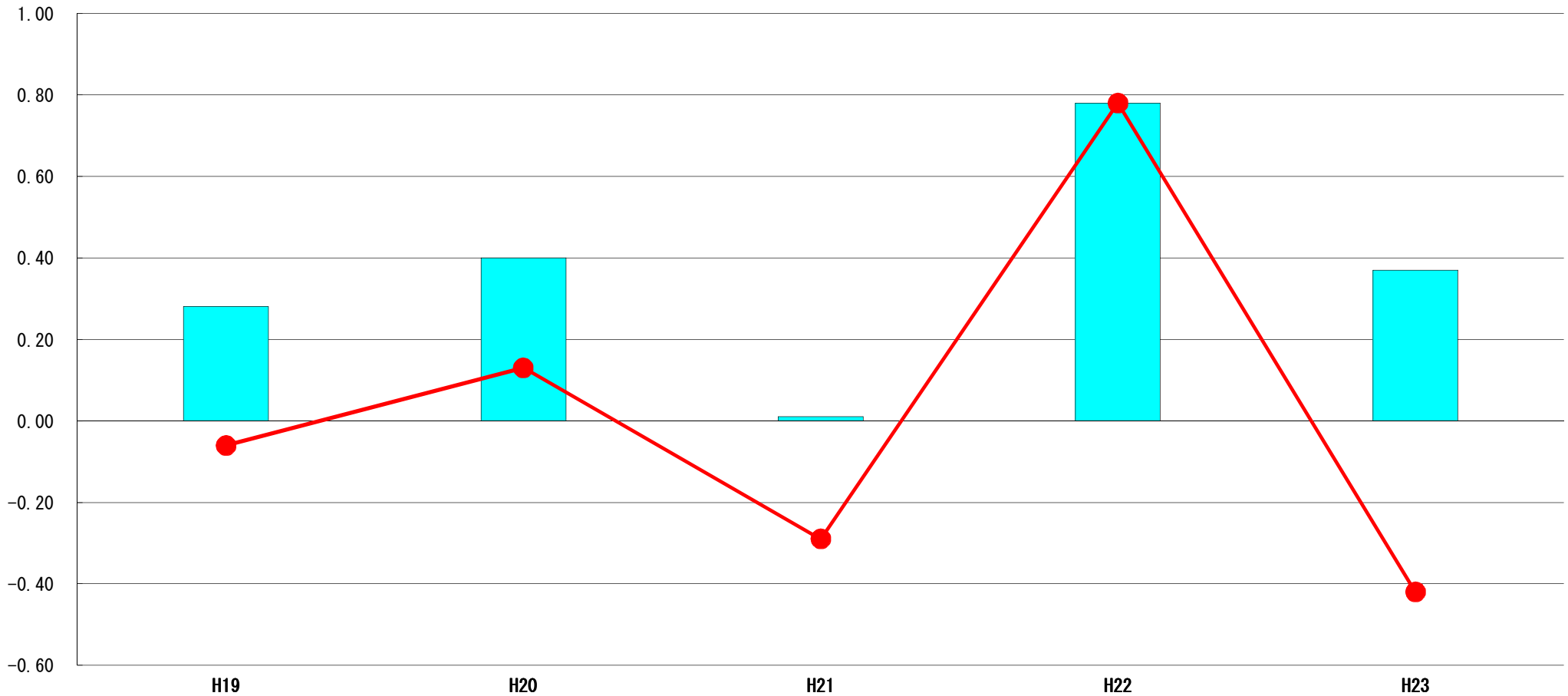
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	13,319,940	70,275	4.8	45,614	▲ 1.0	5.8
うち単独分	5,943,660	31,359	14.6	28,729	1.4	13.2
H20	12,800,868	68,246	▲ 2.9	42,470	▲ 6.9	4.0
うち単独分	5,674,317	30,252	▲ 3.5	26,888	▲ 6.4	2.9
H21	11,478,510	61,883	▲ 9.3	51,540	21.4	▲ 30.7
うち単独分	6,623,362	35,708	18.0	32,621	21.3	▲ 3.3
H22	14,312,327	77,735	25.6	50,804	▲ 1.4	27.0
うち単独分	8,937,592	48,543	35.9	30,480	▲ 6.6	42.5
H23	9,225,972	50,619	▲ 34.9	38,606	▲ 24.0	▲ 10.9
うち単独分	4,600,788	25,243	▲ 48.0	22,435	▲ 26.4	▲ 21.6
過去5年間平均	12,227,523	65,752	▲ 3.3	45,807	▲ 2.4	▲ 0.9
うち単独分	6,355,944	34,221	3.4	28,231	▲ 3.3	6.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

北海道釧路市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		-	-	-	-	-
実質収支額		0.28	0.40	0.01	0.78	0.37
実質単年度収支		▲ 0.06	0.13	▲ 0.29	0.78	▲ 0.42

分析欄

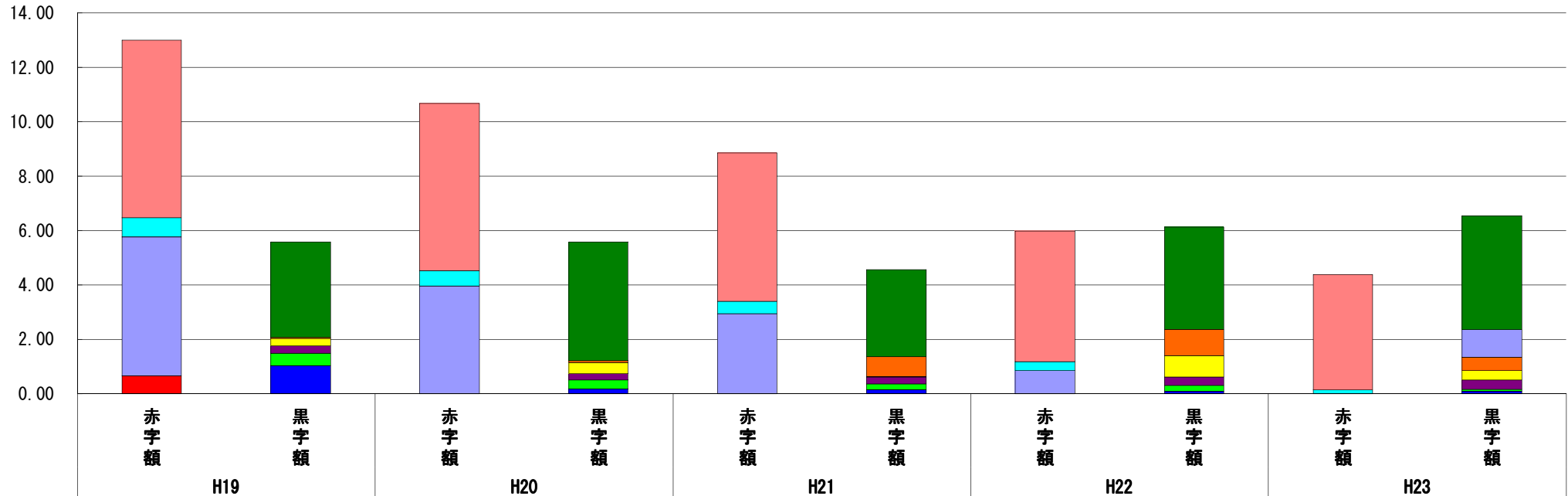
平成22年度においては、市税や交付金などが予算を上回ったこと、また、歳出の削減を行った結果、実質収支は大幅に好転している。平成23年度では、普通交付税などが予算を下回ったことにより悪化しているが、財政健全化推進プランに基づき事務事業の見直し等を行ったことにより、平年と同程度の実質収支額を確保している。今後もプランの着実な実行により、安定した財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

北海道釧路市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H19	H20	H21	H22	H23
会計					
釧路市設魚揚場事業会計	▲ 6.53	▲ 6.14	▲ 5.46	▲ 4.80	▲ 4.23
釧路市公設地方卸売市場事業会計	▲ 0.70	▲ 0.57	▲ 0.45	▲ 0.33	▲ 0.15
釧路市水道事業会計	3.52	4.37	3.19	3.75	4.17
釧路市病院事業会計	▲ 5.12	▲ 3.96	▲ 2.95	▲ 0.85	1.03
国民健康保険特別会計	0.03	0.08	0.74	0.98	0.49
一般会計	0.27	0.40	0.01	0.78	0.35
釧路市工業用水道事業会計	0.28	0.24	0.26	0.30	0.33
介護保険特別会計	0.45	0.32	0.22	0.23	0.08
その他会計（赤字）	▲ 0.65	-	-	-	-
その他会計（黒字）	1.04	0.18	0.14	0.08	0.09

分析欄

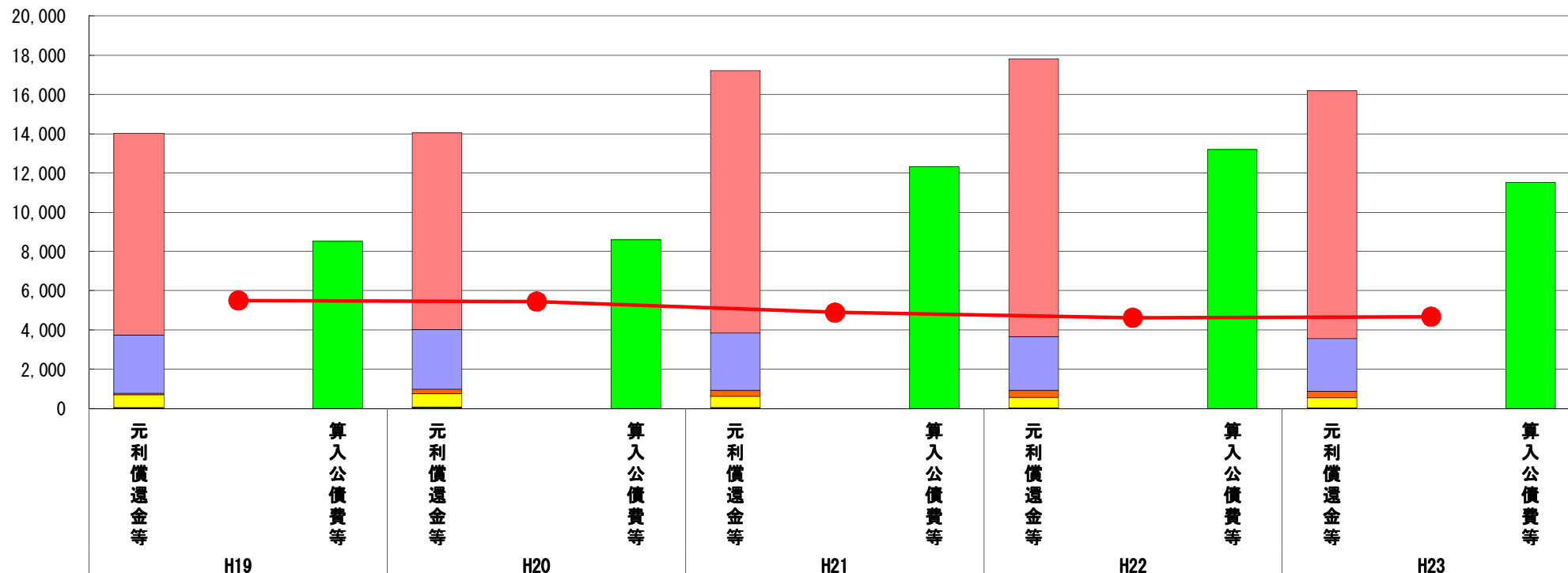
平成22年度では、水道事業、国民健康保険特別会計などで黒字となっているが、依然として病院事業、公設地方卸売市場事業、市設魚揚場事業で資金不足を生じている状況となっている。このため、これらの事業会計において経営健全化計画を策定し、それぞれの企業会計が独自に経営健全化に取り組むとともに、一般会計からも一定の支援を行うなど、連結赤字の早期解消に取り組んできた結果、平成23年度においては、資金不足額が圧縮され、病院事業が黒字となった。今後も財政の健全化に向け、一層の取り組みに努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道釧路市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		10,276	10,027	13,365	14,136	12,619
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,969	3,043	2,920	2,739	2,681
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	219	307	347	346
	債務負担行為に基づく支出額		651	685	567	544	514
	一時借入金の利子		57	74	55	35	17
算入公債費等(B)	算入公債費等		8,527	8,604	12,322	13,179	11,506
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,496	5,444	4,892	4,622	4,671

分析欄

元利償還金については、土地開発公社経営健全化資金貸付金債の償還終了などにより減少している。これに伴い、算入公債費等の額も減少している。今後も「返す以上に借りない」という方針に基づき、公債費の縮減に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

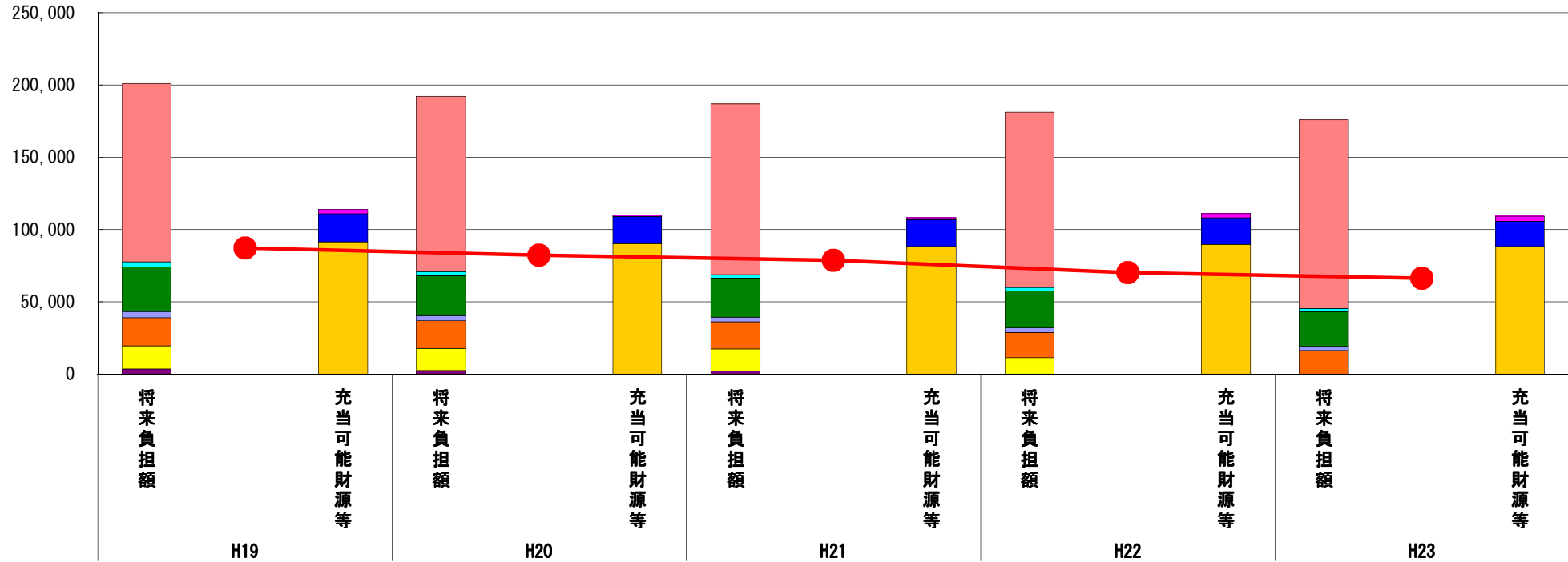
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道釧路市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		123,358	121,229	118,233	121,324	130,458
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,565	3,063	2,604	2,419	1,983
	公営企業債等繰入見込額		30,819	27,391	26,628	25,612	24,082
	組合等負担等見込額		4,003	3,765	3,474	3,179	2,899
	退職手当負担見込額		19,792	18,925	18,792	17,486	16,316
	設立法人等の負債額等負担見込額		15,865	15,398	15,144	11,217	9
	連結実質赤字額		3,503	2,411	2,075	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,908	1,030	1,590	2,891	3,585
	充当可能特定歳入		19,380	18,960	18,397	18,459	17,666
	基準財政需要額算入見込額		91,529	89,952	88,152	89,672	88,103
(A) - (B)	将来負担比率の分子		87,090	82,240	78,811	70,216	66,394

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、前年度に比べ約91億円の増加となっている。これは、釧路振興公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債などの発行によるものである。一方で、同公社の解散により設立法人等負債額等負担見込額が減ったことや、企業会計の資金不足額の圧縮などから、将来負担額の合計で約55億円の減少となっている。今後も財政健全化推進プランの着実な実行により、安定した財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。